

# 三菱UFJ 東京関連オープン (米ドル投資型)

## 愛称：東京ウェイ

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2020年1月16日～2021年1月15日

第 7 期 決算日：2021年1月15日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、業績の多くが「東京圏」に依存している（売上依存度が高い、サービスエリアが「東京圏」など）、または今後恩恵が見込まれる企業、保有資産（不動産など）の多くが「東京圏」にあり、「東京圏」の経済活性化に伴って、今後資産価値の増大が期待される株式およびリートなどに投資し、値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

#### 第7期末 (2021年1月15日)

基準価額	15,106円
純資産総額	2,366百万円
騰落率	-2.2%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

#### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第7期：2020年1月16日～2021年1月15日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第7期首	15,460円
第7期末	15,106円
既払分配金	10円
騰落率	-2.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ2.2% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

世界各国での大幅な金融緩和や大規模な経済対策に加え、相次ぐ新型コロナウイルスワクチン開発進展に関する報道を受けて国内株式市況が上昇したことや為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) を享受したことなどが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

欧米で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことやリート市場が下落したことに加えて、為替市場で円高・米ドル安となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・SGホールディングス、ギフトィ、ネクステージ、ナフコ、スシローグローバルホールディングス

下位5銘柄・・・京成電鉄、三井不動産、ワールド、日本航空、ポーラ・オルビスホールディングス

2020年1月16日～2021年1月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	234	1.700	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(113)	(0.822)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(113)	(0.822)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.177	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(21)	(0.153)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(3)	(0.024)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	258	1.880	

期中の平均基準価額は、13,775円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

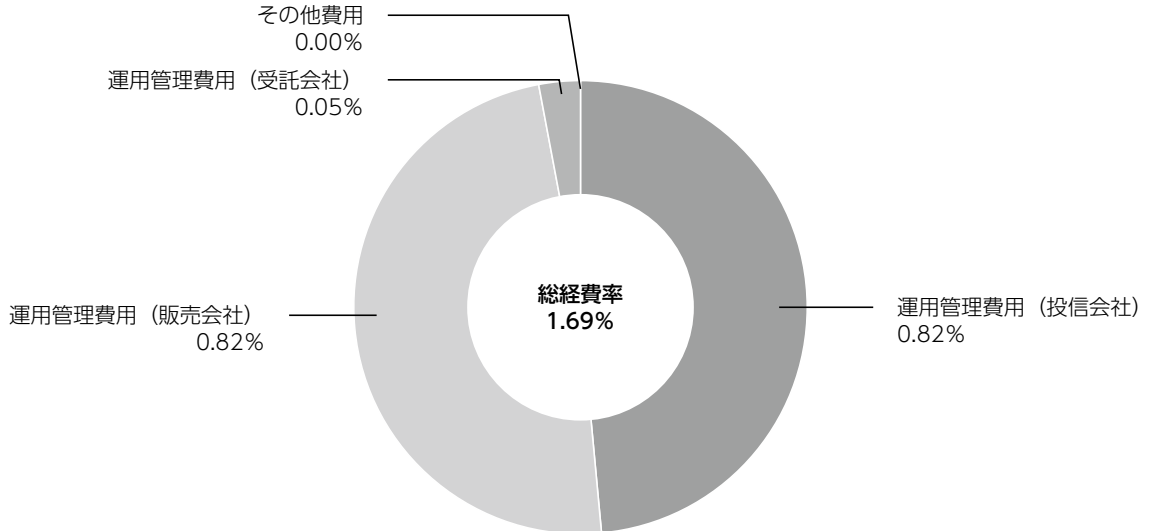
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年1月15日～2021年1月15日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2016年1月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2016/1/15 期初	2017/1/16 決算日	2018/1/15 決算日	2019/1/15 決算日	2020/1/15 決算日	2021/1/15 決算日
基準価額 (円)	12,465	11,787	13,966	12,883	15,460	15,106
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	10	0	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-5.4	18.5	-7.7	20.0	-2.2
純資産総額 (百万円)	10,687	7,565	5,729	3,475	2,976	2,366

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては、世界各国での大幅な金融緩和や大規模な経済対策に加え、相次ぐ新型コロナウイルスワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことなどから、国内株式市況は大きく上昇しました。

### ▶ 国内REIT市況

#### 国内REIT市況は下落しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内REIT市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては、オフィスビル空室率の上昇傾向により一時的に弱含む局面もあったものの、世界各国での大幅な金融緩和や大規模な経済対策に加え、相次ぐ新型コロナウイルスワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことなどから、国内REIT市況は上昇しました。

### ▶ 為替市況

#### 米ドルは対円で下落しました。

新型コロナウイルスワクチン開発進展に関する報道などを受けた米国金利の上昇などを背景に一時的に円安・米ドル高になる局面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景としたリスク回避の円買いの動きや米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和姿勢の継続が示されたことなどから、米ドルは対円で下落しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 東京関連オープン (米ドル投資型)

東京関連マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式、リートなどに投資しました。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。

### ▶ 東京関連マザーファンド

「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄や「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。

組入銘柄は概ね51銘柄から55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では既存店売上高の回復に期待したエービーシー・マートや展開エリアでの新規顧客獲得に期待した日本瓦斯など11銘柄を新規に組み入れました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による旅客収入への影響を懸念した日本航空や新型コロナウイルスの感染拡大による売上高への影響を懸念したTOKYO BASEなど12銘柄を全株売却しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2020年1月16日～2021年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.066%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,105

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 三菱UFJ 東京関連オープン （米ドル投資型）

東京関連マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式、リートなどの実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

動産・インフラ」や「交通・物流」、  
「消費・サービス」、「観光」などの投資テーマに合致した銘柄選択に注力する方針です。

### ▶ 東京関連マザーファンド

「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄に投資することで、より高い投資成果達成をめざしてまいります。

「東京圏」は中期的に人口流入が見込まれ、空港、鉄道、道路などのインフラ整備や戦略特区を活用した外国企業や外国人就労者の増加なども期待されます。不動産、鉄道、サービス、小売など多くの内需関連企業の利益の大半は日本の国内総生産の約30%を占める「東京圏」から生まれており、「東京圏」の経済活性化が待たれる中、「東京圏」における「不

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

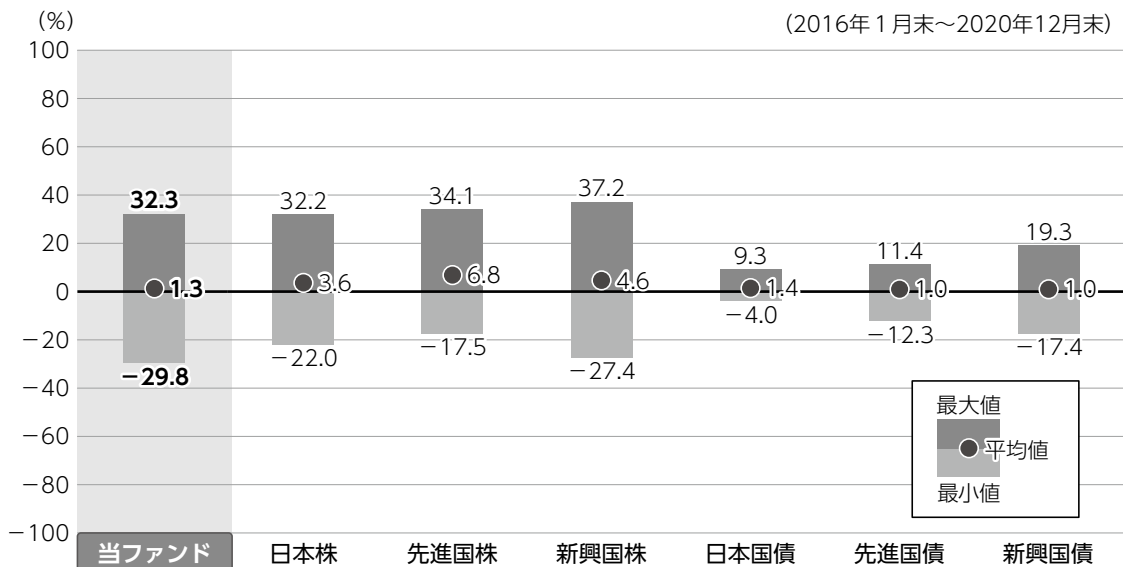
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2024年1月15日まで（2014年1月17日設定）
運用方針	東京関連マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>東京関連マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および不動産投資信託証券に直接投資することがあります。</p> <p>■東京関連マザーファンド</p> <p>わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年1月から2020年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2021年1月15日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第7期末 2021年1月15日
東京関連マザーファンド	98.0%

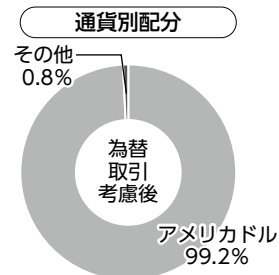
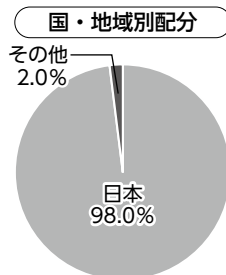
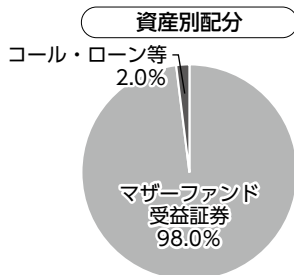
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第7期末 2021年1月15日
純資産総額 (円)	2,366,000,419
受益権口数 (口)	1,566,313,294
1万口当たり基準価額 (円)	15,106

※当期中において追加設定元本は4,905,426円  
同解約元本は364,134,915円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。

290915

2021年1月15日現在

## 組入上位ファンドの概要

### ▶ 東京関連マザーファンド

#### 基準価額の推移

2020年1月15日～2021年1月15日



#### 1万口当たりの費用明細

2020年1月16日～2021年1月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	26	0.181
(株 式)	(23)	(0.157)
(投資信託証券)	(4)	(0.024)
合計	26	0.181

期中の平均基準価額は、14,348円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	千葉銀行	株式	日本	銀行業	5.3
2	イービーシー・マート	株式	日本	小売業	5.2
3	住友倉庫	株式	日本	倉庫・運輸関連業	4.8
4	アダストリア	株式	日本	小売業	4.3
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	4.1
6	五洋建設	株式	日本	建設業	4.1
7	テレビ東京ホールディングス	株式	日本	情報・通信業	3.4
8	S Gホールディングス	株式	日本	陸運業	3.2
9	東京個別指導学院	株式	日本	サービス業	3.0
10	クスリのアオキホールディングス	株式	日本	小売業	2.9

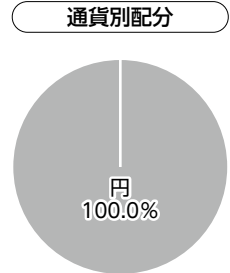
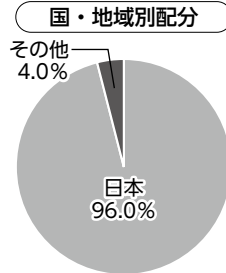
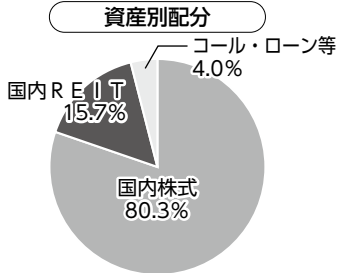
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※REITを含めて表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。